

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月16日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福
 コード番号 9942 URL http://www.joyfull.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 くるみ
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)野島 豊 (TEL)097-504-2155
 定時株主総会開催予定日 2021年11月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	47,645	△23.6	△3,373	—	429	—	1,799	—
2020年6月期	62,324	△14.5	△3,785	—	△2,479	—	△9,323	—
(注) 包括利益	2021年6月期 1,833百万円 (—%)		2020年6月期 △9,531百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	59.23	—	102.0	1.3	△7.1
2020年6月期	△316.68	—	△183.5	△7.0	△6.1

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 一百万円 2020年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	30,800	3,254	10.3	103.09
2020年6月期	34,495	421	1.0	11.80

(参考) 自己資本 2021年6月期 3,180百万円 2020年6月期 347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△1,699	413	△946	2,611
2020年6月期	△3,115	△2,021	4,797	4,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,850	△1.2	890	—	840	—	695	△28.7	22.55
通期	54,240	13.8	2,470	—	2,380	454.5	1,986	10.4	64.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）— 、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	31,931,900株	2020年6月期	31,931,900株
② 期末自己株式数	2021年6月期	1,079,282株	2020年6月期	2,489,682株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	30,377,333株	2020年6月期	29,442,285株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	23,400	△24.5	△758	—	1,310	23.1	1,328	—
2020年6月期	30,985	△10.6	893	42.0	1,064	43.9	△9,062	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	43.72	—
2020年6月期	△307.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年6月期	29,089		2,829		9.7		91.72	
2020年6月期	32,350		503		1.6		17.11	

(参考) 自己資本 2021年6月期 2,829百万円 2020年6月期 503百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、多くの財・サービスで前向きな変化が表れるなど持ち直しの動きがみられていたものの、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が繰り返されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著になり、厳しい状況が続いておりますが、今後はワクチン接種の普及により社会活動が回復に向かうことが期待されます。

当外食業界においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い外食需要が再び減少に転じるなど、先行きの見通せない大変厳しい経営環境が続いております。また、テイクアウトやデリバリー販売といった感染動向に左右されにくいビジネス展開に取り組む企業の増加など、外食業界をとりまく環境が大きく変化しております。

当社グループでも、このような非常事態に対処すべく、2020年6月8日に発表しました「今後の退店計画に関するお知らせ」のとおり、財務基盤の強化を図る観点から収益改善が見込めない店舗の退店を柱とする経営合理化を進めるとともに、当面のコロナ禍において十分な資金調達を実施することで中長期的な財務基盤の安定化を図ることを目的として、資本金劣後ローンによる資金調達を実行いたしました。

さらに今後の中長期的な成長戦略を実現するため、既存のイートイン事業はもちろんのこと、テイクアウトやデリバリー販売を強化するなど、子会社を含めたグループ全体のパフォーマンス向上に取り組んでまいりました。

また、並行して、地域子会社の統廃合、地域子会社内の営業管轄区割りの統廃合、本社組織のスリム化など、管理面の効率化も進めてまいりました。

商品施策では、既存商品のブラッシュアップを継続して提供品質の向上を進めると同時に、試験販売を繰り返してお客様の消費動向を慎重に分析した上で、グランドメニューの改定を1回、夏の気配を感じる季節にぴったりの「ごちそうダイニング」などのフェアを5回行いました。

グランドメニューの改定では、「こだわりアップルパイとバニラアイスのスキレット仕立て」や「ベーコンバタープレミアムハンバーグ&えびフライ」など、新メニューが10品登場しました。また、テイクアウト限定のお手頃弁当や日替りランチ及び昼膳など、テイクアウト対応メニューの拡充を行いました。

営業施策では、重点的な取り組みとして、料理のクオリティー維持・向上を目的に作業チェックシートを見直してひとつひとつの作業の徹底を行い、良い品質で、見た目にもきれいで、鮮度の良いおいしい料理を安定的に提供できるように努めてまいりました。

また、販売促進として、季節ごとに各1回のキャンペーンに加え、来店するだけで特典と交換できるスタンプや、ランク毎の豪華特典、プラチナランク以上の会員様限定「プレミアムラウンジ」の登場など、便利でお得なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフル公式アプリ」の更なる充実を行いました。

店舗展開につきましては、前述の通り、収益改善が見込めない店舗の退店を柱とする経営合理化を進めており、当連結会計年度における店舗数は、グループ直営1店舗の出店、グループ直営140店舗及びF C 4店舗の退店により672店舗（グループ直営621店舗、F C 51店舗）となりました。

以上の取り組みを行いました。新型コロナウイルス感染症に関して、政府による緊急事態宣言に伴う国民への外出自粛要請や各地方自治体からの営業休止及び営業時間短縮要請による売上高の急減、当該期間中の給与や家賃など各種固定費の負担の影響は甚大な一方、時短営業協力金や雇用調整助成金等の助成金収入が発生したことで、当連結会計年度における経営成績は、売上高は47,645百万円（前期比23.6%減）、営業損失は3,373百万円（前期は営業損失3,785百万円）、経常利益は429百万円（前期は経常損失2,479百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,799百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失9,323百万円）となりました。

なお、経営指標としている「総資本経常利益率」「売上高経常利益率」「労働生産性」及び「株主資本当期純利益率」の数値改善のため、より一層の経営努力に努めてまいります。

また、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

〈参考：計画値との比較分析〉

上半期（2020年7月1日～2020年12月31日）において、売上高は計画比で98.3%と予想を下回ったものの、収益改善が見込めない店舗の退店を柱とする経営合理策を迅速に進めたこと等により、営業損失は882百万円、経常損失は959百万円の改善となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別利益に店舗閉鎖損失引当金戻入益等を計上した結果、2,224百万円の改善となりました。

下半期（2021年1月1日～2021年6月30日）において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により外食需要が急減した結果、売上高は計画比で75.3%に落ち込むなど、厳しい状況になりましたが、時短営業協力金や雇用調整助成金等の助成金収入が発生した結果、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は改善する結果となりました。

以上のことから通期では売上計画差△7,170百万円、営業利益計画差△2,558百万円と計画を下回ったものの、経常利益計画差+1,214百万円、親会社株主に帰属する当期純利益計画差+2,545百万円と計画を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

i) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は30,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,694百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,247百万円によるものであります。

ii) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は27,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,528百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少3,240百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少2,773百万円によるものであります。

iii) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は3,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,833百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による増加1,799百万円、自己株式の処分による増加999百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、2,611百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,699百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,900百万円、減価償却費1,432百万円であり、支出の主な内訳は、店舗閉鎖損失引当金の減少2,773百万円、未払費用の減少714百万円、未払消費税等の減少644百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、413百万円となりました。収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却1,154百万円、敷金及び保証金の回収760百万円であり、支出の主な要因は資産除去債務の履行1,143百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、946百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の純増額1,363百万円、自己株式の処分999百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済3,240百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率 (%)	39.0	26.9	1.0	10.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.3	87.8	72.7	77.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	809.0	1,850.8	△667.7	△1,091.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.6	7.7	△29.3	△16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかなくてはなりません。この構造変化は、当外食産業に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせて新型コロナウイルス感染症の全世界的な拡大の影響により、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社は暮らしのすぐそばにある、地域で一番身近なレストランを目指すことで、どのような環境下にあっても、お客様に受け入れられるビジネスモデルを追究し続けてまいります。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下の通りであります。

商品施策としては、多様化するライフスタイルに加え、国内の消費動向の変化に合わせた新商品の開発と主力商品・既存商品のブラッシュアップに引き続き取り組んでまいります。また、各地域で異なる味の嗜好性を踏まえた、最適な商品の開発を行なうとともに、店舗における調理・提供工程の最適化により品質を高め、商品のお値打ち感を向上させることに取り組んでまいります。

営業施策としては、店舗のQSC（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の向上を目的に、社員教育施設である「ジョイフルカレッジ」を効果的に活用し、社員の成長過程に応じたフォロー研修や模擬店舗を活用した実践的な研修など、質的・量的に教育を充実させて店舗にフィードバックすることにより、店舗状態の向上と売上高の最大化に繋げてまいります。売上高対策として、店舗状態向上のために店長のマネジメント力や従業員のオペレーション力の強化の継続に加え、ご来店毎に自動的にスタンプが貯まり、クーポン等が利用できるお得で便利なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフル公式アプリ」のリニューアル、「ジョイフルLINE公式アカウント」の開設などを行ないました。加えて、ライフスタイルの変化に対応するテイクアウト販売やデリバリー販売、自社工場製品の外部販売の更なる強化を進めてまいります。

管理施策としては、グループ経営管理の視点から、「人」「物」「金」「情報」という経営資源の最適配分と見直しができる体制の構築を進めてまいります。収益改善および費用削減対策として、収益を最大化させるため、店舗毎の状況に応じた営業時間の見直しや、それでも収益改善が見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ります。またこれと並行して、地域子会社の統廃合、地域子会社内の営業管轄区割りの統廃合、本社組織のスリム化など、管理面の効率化も進めてまいります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であることから、金融機関等との緊密な連携関係のもと、資本性劣後ローンによる資金調達やコミットメントライン契約を締結しております。これらにより、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、改善に努めてまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高54,240百万円、営業利益2,470百万円、経常利益2,380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,986百万円を見込んでおります。なお、当予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大の程度や収束の時期などにより大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、コロナ禍により2020年3月以降前年同月比の売上高が著しく減少しており、前連結会計年度において営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上するとともに、当連結会計年度においてもコロナ禍の影響を受け営業損失を計上しているため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループは、事業の収益改善及び費用削減等の施策を行い、財務状況の安定化を図ることとしております。2020年11月に、自己資本の増強及び財務基盤の強化のため、第三者割当による自己株式の処分を行いました。さらに、2021年6月には資本性劣後ローンによる資金調達を実施いたしました。

また、収益を最大化させるため、店舗毎の状況に応じた営業時間の見直しや、それでも収益改善が見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ります。これと並行して、地域子会社の統廃合、地域子会社内の営業管轄区割りの統廃合、本社組織のスリム化など、管理面の効率化も進めてまいります。

翌連結会計年度もコロナ禍の影響は2022年3月を目処に徐々に回復が進むものの、一定程度は残ることを想定しており、金融機関等との緊密な連携関係のもと、コミットメントライン契約により十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。（「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」を参照）

当社グループとしては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,056	2,809
売掛金	432	522
商品及び製品	364	406
原材料及び貯蔵品	1,389	970
前払費用	628	510
短期貸付金	274	51
未収入金	1,287	1,687
未収消費税等	2	78
未収還付法人税等	371	—
その他	1,111	216
貸倒引当金	△447	△0
流動資産合計	10,471	7,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,783	10,506
機械装置及び運搬具（純額）	1,426	1,164
工具、器具及び備品（純額）	299	189
土地	8,215	7,439
リース資産（純額）	23	17
建設仮勘定	71	51
有形固定資産合計	19,820	19,369
無形固定資産	563	497
投資その他の資産		
投資有価証券	48	66
長期貸付金	452	431
長期前払費用	73	65
繰延税金資産	96	277
敷金及び保証金	2,968	2,838
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,640	3,679
固定資産合計	24,023	23,547
資産合計	34,495	30,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490	1,057
短期借入金	6,000	2,760
1年内返済予定の長期借入金	2,637	2,637
リース債務	83	43
未払金	859	644
未払費用	2,999	2,283
未払法人税等	85	293
未払消費税等	754	186
賞与引当金	90	102
店舗閉鎖損失引当金	2,774	1
資産除去債務	1,344	114
その他	216	144
流動負債合計	19,335	10,269
固定負債		
長期借入金	11,554	12,916
リース債務	529	192
繰延税金負債	40	26
再評価に係る繰延税金負債	23	23
役員退職慰労引当金	161	152
退職給付に係る負債	1,053	1,056
資産除去債務	1,328	2,863
その他	46	44
固定負債合計	14,738	17,276
負債合計	34,073	27,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,315	2,315
利益剰余金	△4,221	△3,529
自己株式	△3,720	△1,613
株主資本合計	373	3,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△14	11
退職給付に係る調整累計額	△10	△1
その他の包括利益累計額合計	△25	7
非支配株主持分	73	74
純資産合計	421	3,254
負債純資産合計	34,495	30,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	62,324	47,645
売上原価	20,607	15,331
売上総利益	41,716	32,313
販売費及び一般管理費	45,501	35,686
営業損失(△)	△3,785	△3,373
営業外収益		
受取利息	10	9
不動産賃貸収入	126	136
受取補償金	127	2
受取保険金	12	67
助成金収入	1,136	3,697
その他	111	136
営業外収益合計	1,525	4,050
営業外費用		
支払利息	106	106
不動産賃貸原価	89	89
固定資産除却損	11	6
その他	12	46
営業外費用合計	219	248
経常利益又は経常損失(△)	△2,479	429
特別利益		
固定資産売却益	—	389
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1,336
特別利益合計	—	1,726
特別損失		
減損損失	2,687	240
店舗閉鎖損失	42	13
貸倒引当金繰入額	441	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,048	—
特別損失合計	6,220	254
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,700	1,900
法人税、住民税及び事業税	79	302
法人税等調整額	765	△194
法人税等合計	844	107
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,544	1,792
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△220	△6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,323	1,799

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,544	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△0
為替換算調整勘定	△5	32
退職給付に係る調整額	2	8
その他の包括利益合計	12	40
包括利益	△9,531	1,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,316	1,832
非支配株主に係る包括利益	△214	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,315	5,249	△3,720	9,844
当期変動額					
剰余金の配当			△147		△147
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,323		△9,323
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△9,470	△0	△9,471
当期末残高	6,000	2,315	△4,221	△3,720	373

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10	△0	△10	△12	△32	288	10,100
当期変動額							
剰余金の配当							△147
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△9,323
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	—	△4	2	7	△214	△207
当期変動額合計	8	—	△4	2	7	△214	△9,679
当期末残高	△1	△0	△14	△10	△25	73	421

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,315	△4,221	△3,720	373
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,799		1,799
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△1,107		2,107	999
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,107	△1,107		—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	692	2,107	2,799
当期末残高	6,000	2,315	△3,529	△1,613	3,172

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	△0	△14	△10	△25	73	421
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							1,799
自己株式の取得							—
自己株式の処分							999
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—	25	8	33	0	34
当期変動額合計	△0	—	25	8	33	0	2,833
当期末残高	△1	△0	11	△1	7	74	3,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,700	1,900
減価償却費	1,629	1,432
減損損失	2,687	240
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	2,674	△2,773
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	106	106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△229	376
前払費用の増減額(△は増加)	51	116
未収入金の増減額(△は増加)	△1,043	△400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	418	△446
仕入債務の増減額(△は減少)	△292	△432
未払費用の増減額(△は減少)	△379	△714
未払又は未収消費税等の増減額	655	△644
その他	278	△642
小計	△2,156	△1,891
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△110	△105
法人税等の還付額	—	371
法人税等の支払額	△853	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,115	△1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187	△198
定期預金の払戻による収入	10	212
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,180	△414
有形及び無形固定資産の売却による収入	75	1,154
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△3
敷金及び保証金の回収による収入	212	760
資産除去債務の履行による支出	△102	△1,143
その他	162	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,021	413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,500	△3,240
長期借入れによる収入	2,900	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,368	△2,637
配当金の支払額	△153	△3
自己株式の処分による収入	—	999
その他	△81	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,797	△946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△339	△2,233
現金及び現金同等物の期首残高	5,183	4,844
現金及び現金同等物の期末残高	4,844	2,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用等の新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行い、1,645百万円を資産除去債務に加算しております。なお、この変更に伴い計上した有形固定資産に対する減価償却費及び減損損失等を計上したため、営業利益及び経常利益が19百万円減少し、税金等調整前当期純利益が231百万円減少しております。

(追加情報)

コロナ禍に伴う経済への影響については、前連結会計年度末時点において入手可能な情報等を踏まえ、徐々に回復が進み2020年12月には収束し、2021年明けからは従来の売上高の水準に回復することを想定していましたが、当連結会計年度末(2021年6月)においても影響は継続しております。

翌連結会計年度もコロナ禍の影響は2022年3月末を目処に徐々に回復が進むものの、それ以降も一定程度は残ることを想定しております。

当社グループは、この仮定のもと、固定資産の減損会計の適用等の会計上の見積りを行っております。当該変更により当連結会計年度において減損損失240百万円を計上しております。

しかしながら、当該仮定は不確実であり、コロナ禍の状況やその経済への影響が変化した場合には、将来において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
1株当たり純資産額	11.80円	1株当たり純資産額	103.09円
1株当たり当期純損失(△)	△316.68円	1株当たり当期純利益	59.23円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2021年8月8日開催の取締役会において、シンジケート方式によるコミットメントライン契約の締結について決議し、2021年8月31日付けで契約する予定であります。これは新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の長期化に備え、運転資金の確保及び財務基盤の安定性向上のために機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的としております。

- | | |
|------------|--|
| (1) 借入先 | 株式会社伊予銀行を含め9金融機関 |
| (2) 組成金額 | 100億円 |
| (3) 契約締結日 | 2021年8月31日 |
| (4) 契約期間 | 2021年8月31日から2022年8月31日 |
| (5) 契約形態 | シンジケート方式コミットメントライン |
| (6) 資金使途 | 運転資金 |
| (7) 借入金利 | 変動金利 |
| (8) 担保有無 | 無担保、無保証 |
| (9) 財務制限条項 | 2021年6月期末以降の決算において、各決算期年度の決算及び中間決算の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が0円以上を維持する。 |